

TOP Message

社長メッセージ

お客さまや社会のみなさまから信頼され、
必要とされる企業グループへと生まれ変わるため、
グループ一丸となって、改革に全力で取り組んでまいります。

取締役
代表執行役社長

森 望

はじめに

当社は、2019年に発覚した金品受取り問題等以降、外部の客観的視点を取り入れた新たな経営管理体制のもと、ガバナンス改革をはじめとする様々な取組みを進めてまいりました。こうした中、昨年12月、当社以外の小売電気事業者と契約しているお客さまの情報を閲覧、活用していた事案が判明し、本年3月には、公正取引委員会から独占禁止法に違反する行為があったと認定されるなど、当社グループにおいてコンプライアンスに関わる不適切な事案が相次ぎ、お客さまや社会のみなさまからの信頼を大きく損なう事態となりました。

今後、このような事態を二度と起こすことのないよう、教育・研修の充実はもとより、内部統制を抜本的に強化するとともに、グループの全員が、自分の思いや気付きを率直に語りあえるような組織風土の醸成にも力を尽くしてまいります。真にコンプライアンスを徹底する企業グループへと再生を果たすため、私をはじめ経営層が先頭に立ち、これら諸改革に全力で取り組んでまいります。

TOP Message 社長メッセージ

一方で、当社グループを取り巻く事業環境の変化への対応も急務です。昨年来、ウクライナ情勢を受けた資源価格の高騰や、資源確保の不確実性の高まりなど、エネルギー市場は先行き不透明な状況が続いています。こうした中、当社グループは、引き続き、設備保全や燃料調達等に万全を期し、エネルギーの安全・安定供給という、人々の大切な暮らしや経済を支える役割をしっかりと果たし続けてまいります。加えて、グループの持続的成長を成し遂げるため、ゼロカーボンへの挑戦や、新たな価値・サービスの創出などにも積極的に取り組んでまいり所存です。

中期経営計画(2021-2025)の取組み

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、脱炭素の取組みを一段と加速させるべく、2021年2月、「関西電力グループ ゼロカーボンビジョン2050」を定めました。この取組みに加え、厳しい競争に打ち勝ち、持続的成長を実現していくため、同年3月、5ヵ年の実行計画として「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)」を策定しました。

計画では、「エネルギー」「送配電」「情報通信」「生活・ビジネスソリューション」といった中核事業のみならず、

これら事業領域の周辺や相互に関連の深い領域でも、新たな価値を創出し続けることで、様々な社会インフラ・サービスを提供するプラットフォームの担い手となり、持続可能な社会の実現に貢献することを目指すこととしています。

加えて、財務面においても、

- 経常利益を2021年度から2023年度の3年間の平均1,000億円以上、2025年度には2,500億円以上とする
- フリーキャッシュフロー(FCF)を計画の最終年度には2,000億円以上、5年間合計で黒字化するなどの目標を掲げています。

昨年度は、ウクライナ情勢の影響等による景気後退の懸念や、エネルギー市場の不確実性の高まり等を受け、経常損失を計上するなど、非常に厳しい収支となりました。今年度に入っても、エネルギー市場は不透明な状況が続いていますが、引き続き、経営の最重要課題としてコンプライアンスの徹底に努めながら、「ゼロカーボンへの挑戦」「サービス・プロバイダーへの転換」「強靱な企業体質への変革」の3つの柱の取組みを強力に推進していくことで、計画に掲げた目標を確実に達成してまいりたいと考えています。そして、計画の最終年度にあたる2025年度には、当社グループを安定的な成長軌道にのせて、次なる飛躍に挑んでいく決意です。

**ゼロカーボンへの挑戦
Energy Transformation (EX)**

1つ目の柱である「ゼロカーボンへの挑戦」に関し、当社グループは、事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとすることを「ゼロカーボンビジョン2050」で掲げ、エネルギーの需要と供給の両面で様々な取組みに挑戦しているところです。

昨今、ウクライナ情勢を受けた資源価格の高騰等によりエネルギー市場は不透明な状況が続いていますが、脱炭素の取組みの重要性はいささかも変わるものではありません。

我が国においても、本年2月にGX(グリーン・トランスフォーメーション)実現に向けた基本方針が閣議決定されるなど、脱炭素社会の実現に向けた取組みを強力に推進していく決意が示されました。当社グループとしても、ゼロカーボンビジョンに基づき、グループのゼロカーボン化はもちろんのこと、社会全体のゼロカーボン化に向けて取り組んでいく所存です。

グループのリソースを結集し、再生可能エネルギーの主力電源化や原子力発電の最大限の活用等、発電によるCO₂排出量の削減や、省エネや電化等による、ご家庭や産業分野等、社会全体のCO₂排出量削減にも取

TOP Message 社長メッセージ

り組んでまいります。計画の最終年度である2025年度には、当社グループの発電によるCO₂排出量に関する「2013年度比CO₂排出量半減」の目標を確実に達成し、次のステップとなる2030年度に向けた削減目標を目指して、着実に歩みを進めてまいります。

サービス・プロバイダーへの転換 Value Transformation (VX)

2つ目の柱である「サービス・プロバイダーへの転換」に関しては、徹底してお客さま視点に立ち、ニーズや課題と向き合うことで、お客さまに新たな価値を提供し続ける企業グループへの転換を目指しています。

エネルギー事業においては、ご家庭や法人のお客さまに電気やガスをお届けするのみならず、エネルギーと電化機器や蓄電池、eモビリティ等を組み合わせたサービスの提供や、社会のリソースを有効活用したVPP（仮想発電所）事業など、新たな価値・サービスの創出に取り組んでまいります。また、エネルギー以外の領域でも、データセンター事業や農業・食料などをはじめとする幅広い分野において、中核事業の強みを活かしながら、事業開発を行っています。

今後も、多様な領域に事業機会を見出し、これまでにな

い魅力ある価値・サービスの創出に力を尽くすことで、サービス・プロバイダーへの転換をさらに加速してまいります。

強靱な企業体質への改革 Business Transformation (BX)

3つ目の柱である「強靱な企業体質への改革」に関しては、厳しい事業環境が続く中、強靱な企業体質を確立するため、あらゆる事業活動において、コスト構造改革やデジタル技術を活用した業務変革、働き方改革などの取組みを進めているところです。

コスト構造改革では、バリューアナリシス等を活用した修繕費の削減や、電力需給運用の効率化などに取り組んでいるほか、デジタルトランスフォーメーション(DX)に関する投資や働き方改革等により、人財基盤の強化にも取り組んでいます。今後もこれら取組みを着実に推し進め、強靱な企業体質の確立を目指します。

ゼロカーボンビジョン2050・ ゼロカーボンロードマップ

当社グループは、「関西電力グループ ゼロカーボンビジョン2050」において、事業活動に伴うCO₂排出を

2050年までに全体としてゼロとすることを宣言しました。そして、ビジョン実現までの道筋を明確化した「ゼロカーボンロードマップ」を2022年3月に策定、ロードマップに掲げた取組みを進めることで、2025年度には発電によるCO₂排出量を2013年度比半減(2,500万t以上削減)、2030年度に向けて削減率でトップランナー水準を実現し続けることを目指しています。

エネルギーの供給面では、まず、重要な非化石エネルギーである原子力発電について7基体制を実現、安全・安定運転の継続に努めながら、再生可能エネルギーについても、2040年までに累計で900万kW開発するという目標に向け、国内外で他事業者とも連携しながら開発を加速しているところです。火力発電に関しては、水素などのゼロカーボン燃料の混焼・専焼の実現に関する検討に取り組むとともに、舞鶴発電所におけるCO₂の分離・回収試験や、CO₂の船舶輸送に関する実証試験への協力等を通じて、CCUS^{※1}に関する技術評価を行い、将来の導入に向けた検討を進めてまいります。

また、次代の燃料として期待される水素に関しては、発電用燃料としての利用のみならず、製造・輸送・お客さまへの販売など、様々な調査・実証等に取り組んでいます。姫路地域においては、大規模な水素サプライチェーンを構築するべく、海外での水素製造案件への

※1 排出された二酸化炭素を他の気体から分離・貯蔵し、燃料製造等に再利用する取組み (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)

TOP Message 社長メッセージ

参画や、受入・貯蔵拠点整備に向けた検討を進めるとともに、地元自治体や、協業の可能性のある周辺企業等との協議・連携を図ってまいります。こうした取組みを通じ、2050年の取扱量全国シェア3割を目指して、水素の利活用に向けた検討をさらに加速していく考えです。

加えて、当社グループは、お客さまや社会の皆さまのCO₂排出量削減にも貢献してまいります。

ご家庭のみならず、幅広い分野において、お客さまの「電化」や「省エネ」、コーポレートPPA※2など再生可能エネルギーの活用や蓄電池のご提案、CO₂フリーメニューの活用によるゼロカーボン電気への置き換え(オフセット)等に取り組むとともに、これまで電気の利用が少なかったモビリティ分野の電化に関する取組みも強化しているところです。お客さまや社会のみなさまと取り組んでいくことで、2030年度までに700万t以上のCO₂排出量削減を目指します。

これら取組みには、大胆な発想や粘り強い取組み、画期的なイノベーションの創出が欠かせません。グループの総力を結集、発揮するとともに、お客さまやビジネスパートナー、自治体など、あらゆるステークホルダーのみなさまと連携を図りながら、ゼロカーボンに向けた取組みを加速、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、2050年の脱炭素社会実現に全力を尽くしてまいります。

経営理念の実践

当社グループは、金品受取り問題等を受け、今後、お客さまや社会のみなさまから信頼され、必要とされる企業グループとして発展していくためには、「私たちの目指す会社の姿」や「自らの行動・判断の拠り所」に立ち返って改める必要があると考え、2021年3月に経営理念を刷新しました。

新たな経営理念「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」は、「存在意義」と「大切にする価値観」の2つからなります。

前者は「『あたりまえ』を守り、創る」とし、持続可能な社会を実現するため、お客さまや社会にとっての「あたりまえ」を守り、未来の「あたりまえ」を創る存在であり続けたいとの想いを込めており、後者は、安全を守り抜くことを前提に、「公正」「誠実」「共感」「挑戦」の4つを「大切にする価値観」としています。

当社グループは今、不適切な事案が相次いでいることを受け、真にコンプライアンスを徹底する企業グループへの再生を目指し、再発防止策を徹底しているところですが、その際には、グループの一人ひとりが、日々の業務の中でこの経営理念をしっかりと理解し、実践していくことが改めて重要であると考えています。

経営理念は、法令やルール、社会規範や社会通念などを遵守していくうえで、大きな羅針盤となるものです。グループ全員が自らの業務の中で実践できるよう、私をはじめ経営層が先頭に立って、経営理念に込めた思いを当社グループの隅々にまで広め、粘り強く浸透を図ってまいります。

さいごに

当社グループは、1951年の創業以来、結束力・団結力を最大の強みとし、これまで数々の難局を乗り越えてきました。一連の不適切事案を受け、お客さまや社会のみなさまから信頼され、必要とされる企業グループへと生まれ変わるため、グループ一丸となって、諸改革に全力で取り組んでまいります。そして、事業環境が厳しさを増す中で持続的成長を成し遂げるためにも、グループ3万人が、一人ひとりの持てる力を最大限発揮し、生き生きと働き活躍できる企業グループを創り上げていく決意です。

ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えできるよう、全力を尽くしてまいりますので、引き続き、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※2 電力を消費する企業などが、発電事業者と直接結ぶ長期での電力購入契約(Power Purchase Agreement、PPA)。